

四半期報告書

(第173期第2四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

キリンホールディングス株式会社

東京都中央区新川二丁目10番1号

第173期第2四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年8月12日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

キリンホールディングス株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	10
----------------	----

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13

2 株価の推移	14
---------------	----

3 役員の状況	14
---------------	----

第5 経理の状況	15
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20

2 その他	36
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	37
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第173期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
【会社名】	キリンホールディングス株式会社
【英訳名】	Kirin Holdings Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 占二
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 鈴木 健介
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目10番1号
【電話番号】	03(5540)3455
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション部長 鈴木 健介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第172期 第2四半期 連結累計期間	第173期 第2四半期 連結累計期間	第172期 第2四半期 連結会計期間	第173期 第2四半期 連結会計期間	第172期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	1,010,177	1,001,445	567,405	512,521	2,177,802
経常利益 (百万円)	56,298	72,559	35,643	43,163	140,969
四半期（当期）純利益 (百万円)	7,156	17,940	998	20,054	11,394
純資産額 (百万円)	—	—	1,207,354	1,204,633	1,159,036
総資産額 (百万円)	—	—	2,765,240	2,581,907	2,649,197
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,045.56	1,038.46	1,000.51
1株当たり四半期（当期） 純利益金額 (円)	7.51	18.65	1.05	20.85	11.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	18.55	—	20.72	11.93
自己資本比率 (%)	—	—	36.0	38.7	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	84,838	92,424	—	—	218,025
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△39,869	△11,735	—	—	△140,917
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32,513	△71,000	—	—	△140,197
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高 (百万円)	—	—	120,438	55,992	45,278
従業員数 (人)	—	—	33,114	31,725	31,966

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第172期第2四半期連結累計期間及び第172期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、KIRIN AUSTRALIA PTY. LTD. は売却により連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	31,725（6,893）
---------	---------------

- （注） 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	242
---------	-----

- （注） 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
国内酒類	208,426	—
国内飲料	25,256	—
海外酒類・飲料	103,724	—
医薬・バイオケミカル	54,544	—
その他	7,488	—
合計	399,440	—

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントごとの受注状況は、次のとおりであります。

なお、国内酒類セグメント(うち検査機器他を除く)、海外酒類・飲料セグメント(うち製造受託製品を除く)については、見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内酒類	1,076	—	2,307	—
国内飲料	—	—	—	—
海外酒類・飲料	105	—	—	—
医薬・バイオケミカル	—	—	—	—
その他	259	—	—	—
合計	1,440	—	2,307	—

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
国内酒類	222,922	—
国内飲料	80,589	—
海外酒類・飲料	114,837	—
医薬・バイオケミカル	68,514	—
その他	25,656	—
合計	512,521	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）のわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力が続き、依然として厳しい状態にあるものの、供給面での制約は徐々に緩和してきており、個人消費は下げ止まりつつあります。

このような状況の中、キリングループでは、長期経営構想「キリン・グループ・ビジョン2015」（略称：KV2015）実現に向けた第2ステージである「2010－2012年キリングループ中期経営計画」の2年目として、“質的拡大”に向けた取組みを強化しました。

国内においては、キリンビール(株)、キリンビバレッジ(株)を中心に、引き続き総合飲料グループ戦略を推進するとともに、機能別に組織されたクロス・カンパニー・チーム主導の下、グループ横断で一層の収益性と効率性向上を図りました。

また、メルシャン(株)は、経営資源をワイン・酒類事業に集中すべく、4月に医薬・化学品事業について、三井物産株式会社と譲渡契約を締結しました。

海外では、1月に華潤創業有限公司と中国における清涼飲料事業に関する合弁会社の設立に合意し、3月にはベトナム飲料製造・販売会社であるインターフード社の株式取得を完了するなど、今後急速な成長が見込まれる中国・東南アジアの清涼飲料市場での事業強化を進めています。

なお、東日本大震災の発生により、キリンビール(株)をはじめとした当社グループ会社において、製造・物流・販売等において影響を受けましたが、順次復旧しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の売上高は減少しましたが、営業利益、経常利益、四半期純利益は増加しました。震災による製品や設備等への被害に関しては、169億円を特別損失の東日本大震災関連損失として計上しております。

	当第2四半期連結会計期間（前年同期比）		当第2四半期連結累計期間（前年同期比）	
連結売上高	5,125億円	9.7%減	1兆14億円	0.9%減
連結営業利益	398億円	10.7%増	728億円	21.7%増
連結経常利益	431億円	21.1%増	725億円	28.9%増
連結四半期純利益	200億円	1,908.1%増	179億円	150.7%増

さらに、当社グループは、8月にブラジルでビール事業及び清涼飲料事業を展開するスキンカリオール・グループの株式の50.45%を取得しました。これまで当社が構築してきたアジア・オセアニアでの事業基盤に加え、新たに、成長著しいブラジルでの足掛かりを獲得することにより、国際総合飲料グループ戦略をさらに進展させます。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、ライオンネイサンナショナルフーズ社は、5月にライオン社に社名を変更しております。

(国内酒類事業)

国内酒類事業では、キリンビール(株)において、東日本大震災の発生後、一部工場の製造停止や缶資材の不足、燃料調達など物流上の制約や消費マインドの低下から、一時的に販売数量が減少しましたが、その後、製造・供給体制は順次復旧し、消費マインドにも徐々に改善の動きが見られました。

そのような中、キリンビール(株)は、さらなる定番商品強化に努め、「キリン 一番搾り生ビール」「淡麗グリーンラベル」「キリン のどごし<生>」などが堅調に推移しました。また、拡大が続く新ジャンルカテゴリーにおいては、特に健康意識の高いお客様への新たな提案として「キリン 濃い味<糖質0(ゼロ)※>」を2月に発売し（震災の影響により一時的に販売を休止し、6月に再発売）、さらなる需要拡大を図りました。

※糖質ゼロは100mlあたり糖質0.5g未満のものに表示可能（栄養表示基準による）

RTD※では、「キリンチューハイ 氷結」のスタンダードシリーズをリニューアルしたほか、震災の影響で発売を延期していた「キリンチューハイ 氷結やさしい果実の3%」を発売するなど、RTD市場で一層のプレゼンス向上を図りました。

※RTD: Ready to drinkの略。栓を開けてそのまま飲む飲料。

これらの結果、震災発生後、一時的に減少した販売数量は徐々に回復しつつあります。

また、被災した仙台・取手両工場は、震災発生後、製造を停止していましたが、取手工場は復旧作業も順調に進み、4月上旬に操業を再開しています。最も被害の大きかった仙台工場は、これまで操業を停止し、清掃作業や設備の点検作業を行ってきましたが、7月に工場用電力供給が再開されたことに伴い復旧の目処が立ち、9月下旬からビールの仕込み工程を再稼動し、11月上旬には再開後の初出荷を行う予定です。

メルシャン㈱では、「メルシャン おいしい酸化防止剤無添加ワイン」「メルシャン ビストロ」などの国産デイリーワインが好調だったほか、チリワイン「フロンテラ」などの輸入デイリーワインも堅調に推移しました。さらに、ライオン社傘下のワイナリーと共同開発し、3月に発売した「セント・ハレットタティアラ」は6月末までに約3万5千ケースの販売を達成し、年間計画も10万ケースに上方修正しました。

なお、東日本大震災により、藤沢工場の自動倉庫の一部被害や包装資材供給不足による商品出荷調整等がありましたが、順次解消しています。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の売上高は減少しましたが、営業利益は増加しました。

国内酒類事業	当第2四半期連結会計期間	(前年同期比)	当第2四半期連結累計期間	(前年同期比)
連結売上高	2,229億円	5.0%減	3,923億円	6.4%減
連結営業利益	238億円	24.1%増	288億円	29.0%増

(国内飲料事業)

国内飲料事業では、キリンビバレッジ㈱が商品力・営業力の強化を図るとともに、継続的に収益構造改革に取り組み、成長の実現に向け競争力の再構築を進めています。

基盤ブランドである「キリン 午後の紅茶」では、「キリン 午後の紅茶 ストレートティー」をはじめとする定番3アイテムのほか、「キリン 午後の紅茶 エスプレッソティー・ブラック 無糖」「キリン 午後の紅茶 エスプレッソティー・アイスラテ」を新たにラインアップに加えたエスプレッソティーシリーズが好調に推移し、紅茶市場を牽引しました。

また、「キリン ファイア」では、「挽きたて」シリーズが好調だったほか、低温無菌充填技術により実現した上質な香り・クリアな味わいとコーヒーを携帯するという新スタイルを提案するペットボトルコーヒー「キリン ファイア ネオ」シリーズが好評を得るなど、コーヒー市場の活性化を図りました。

なお、東日本大震災により、清涼飲料業界ではペットボトル飲料に使用する樹脂キャップの供給が不足したため、業界全体でキャップの白無地化を進めており、キリンビバレッジ㈱も順次対応しています。さらに、震災以降、高い水準の出荷が続く水カテゴリーについて最大限の製造・出荷対応を行なったほか、自動販売機の節電にも努めました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の売上高は減少しましたが、営業利益は増加しました。

国内飲料事業	当第2四半期連結会計期間	(前年同期比)	当第2四半期連結累計期間	(前年同期比)
連結売上高	805億円	12.4%減	1,457億円	12.5%減
連結営業利益(損失)	9億円	—	△10億円	—

キリンビバレッジ㈱では、ベトナムの清涼飲料事業について、エースコック株式会社およびエースコックベトナム株式会社との合弁会社であるキリン・エースコック(ベトナム)飲料有限責任会社の合弁契約を解消し、その全持分の譲渡を受け完全子会社化し、ベトナムキリンビバレッジ有限責任会社と社名変更いたしました。ベトナム市場は、今後も著しい成長が見込まれており、今回完全子会社化への事業スキーム変更により、グループの連携を一層強化し、戦略構築とその実行スピードをこれまで以上に高めてまいります。

(海外酒類・飲料事業)

豪州では、ライオン社が、酒類、飲料事業ともに、引き続きブランド力強化を重視した事業経営を推進し、一層の収益性と効率性の向上に努めました。

一方、最需要期である夏季の気温が例年になく低かったことや、クイーンズランド州での洪水、ニュージーランドでの地震などの自然災害が発生したことにより、厳しい市場環境が続きました。

さらに飲料事業では、消費者の低価格志向及び一部プライベートブランドの受託契約変更等の影響がありました。

また、3月に株式取得を完了したベトナム飲料製造・販売会社であるインターフード社については、当第2四半期連結会計期間より業績を取込んでいます。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高、営業利益は、ライオン社が市場環境の悪化を受けたことにより減少しました。また、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主にナショナルフーズ社の決算期変更により増加しましたが、営業利益は減少しました。

海外酒類・飲料事業	当第2四半期連結会計期間	(前年同期比)	当第2四半期連結累計期間	(前年同期比)
連結売上高	1,148億円	3.4%減	2,325億円	27.6%増
連結営業利益	51億円	8.8%減	114億円	22.1%減

(医薬・バイオケミカル事業)

医薬事業では、協和発酵キリン(株)において、腎性貧血治療剤「ネスブ」、透析における合併症のひとつである二次性副甲状腺機能亢進症の治療剤「レグパラ」が伸張したほか、花粉飛散量が多かった影響等により、抗アレルギー剤「アレロック」及び抗アレルギー点眼剤「パタノール」の売上高も好調に推移しました。

バイオケミカル事業では、協和発酵バイオ(株)において、アミノ酸・核酸関連物質を中心とする医薬・工業用原料が円高による影響を受けていますが、海外向けの輸液用アミノ酸や医薬用原料が好調に販売数量を伸ばしました。

なお、協和発酵キリン(株)は、同社が保有する協和発酵ケミカル(株)の全株式を3月31日に譲渡しました。これにより、化学品事業の業績は第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から3月31日まで）のみが含まれております。

また、東日本大震災による影響は、一部の医薬品製造委託先の工場が被災したものの大きな被害には至りませんでした。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高、営業利益は、化学品事業の譲渡等により減少しました。また、当第2四半期連結累計期間の売上高は減少しましたが、営業利益は増加しました。

医薬・バイオケミカル事業	当第2四半期連結会計期間（前年同期比）		当第2四半期連結累計期間（前年同期比）	
連結売上高	685億円	33.4%減	1,811億円	9.9%減
連結営業利益	86億円	23.1%減	313億円	33.0%増

新薬の開発においては、独自の抗体技術を用いたヒト化モノクローナル抗体KW-0761の承認申請を行うなど、順調に進みました。

また、協和発酵キリン(株)は、4月に米国及び欧州においてがん関連領域をはじめとする医療用医薬品の開発・販売体制を有する英国スペシャリティファーマであるProStrakan Group plcの全株式を取得しました。

(その他事業)

キリン協和フーズ(株)では、引き続き価値提案型の開発・営業体制を強化するとともに、お客様のニーズに応える製品・サービスの提供に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間の売上高は増加しましたが、営業利益は減少しました。

その他事業	当第2四半期連結会計期間（前年同期比）		当第2四半期連結累計期間（前年同期比）	
連結売上高	256億円	36.4%増	496億円	21.0%増
連結営業利益	16億円	21.7%減	31億円	20.4%減

なお、キリングroupは、東日本大震災の被災地への支援として、義援金4億円（協和発酵キリン(株)による1億円含む）、飲料水約115万本（500ml換算）などの支援物資の提供を行っていましたが、被災地の復興について、グループをあげて継続的に取り組むべく、今後3年間で約60億円を拠出することを決定しました。

また、2011年度の支援内容は以下のとおり決定しました。今回の復興支援活動を「復興応援キリン絆プロジェクト」とし、グループ統一のスローガンを掲げ、グループ各社が一体となって支援活動を進めていきます。「復興応援キリン絆プロジェクト」では、被災地の皆さまと一緒に復興に取り組みたい、という思いから、「絆を育む」をテーマに、被災地の皆さまの“地域社会の絆”や“家族の絆”を一層深めていただける様、今後は「地域食文化・食産業の復興支援」「子どもの笑顔づくり支援」「心と体の元気サポート」の3つの幹で活動を実施していきます。

3つの幹の復興支援活動について（2011年度）

① 地域食文化・食産業の復興支援（約9億円）

岩手県、宮城県、福島県では、東北の食文化や地域経済を支える農業・水産業がとりわけ大きな被害を受けています。キリングroupでは、食に携わる企業としてその復興に貢献したい、との思いから、農業については「農業の復興・再生に向けた基盤整備」、水産業については「養殖業の復興・再生」などをテーマに、今後3年間にわたって継続的な支援活動を行って行く予定です。

② 子どもの笑顔づくり支援（約3億円）

被災地の将来の発展を支える子どもたちの学びの機会を大切にしたい、という願いから、岩手県、宮城県、福島県の地域産業復興の一翼を担う、農業高校および農業科の被災した高校生に対し、奨学金を給付します。年間計約600人に対して一人あたり最大36万円の返還義務の無い奨学金を給付し、今後3年間継続して行います。

③ 心と体の元気サポート（約6億円）

岩手県、宮城県、福島県の小学校を対象に、巡回によるサッカー教室を開催し、被災地の子どもたちにサッカーを通じてスポーツの楽しさ、心の豊かさを伝える活動を提供します。講師には元サッカー日本代表選手などを迎え、プロによる楽しく思い出に残るサッカー教室を展開するほか、使用したボールやゴールなどの備品は実施した小学校へ寄贈することで、いつでもサッカーを楽しめる機会や場づくりに貢献します。なお、今後3年間本活動を継続して行います。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、無形固定資産等が増加したものの、受取手形及び売掛金、有形固定資産、投資有価証券等の減少により、前連結会計年度末に比べ672億円減少して2兆5,819億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、有利子負債、未払酒税の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,128億円減少して1兆3,772億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ455億円増加して1兆2,046億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,302億円減少し、559億円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、844億円の収入（前年同期は773億円の収入）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益339億円、減価償却費247億円、仕入債務・未払酒税の増減による運転資金の流入240億円、のれん償却額92億円などであります。一方、主な支出要因は固定資産売却益97億円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、387億円の支出（前年同期は200億円の支出）となりました。主な支出要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出411億円、有形及び無形固定資産の取得による支出196億円などあります。一方、主な収入要因は有形及び無形固定資産の売却による収入138億円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入87億円などあります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,760億円の支出（前年同期は468億円の支出）となりました。主な支出要因はコマーシャル・ペーパーの減少1,339億円、長期借入金の返済による支出390億円、短期借入金の減少93億円などあります。一方、主な収入要因は長期借入れによる収入115億円などあります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、140億円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

②当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、完了したものは次のとおりであります。

会社名 (事業所名等)	所在地	セグメント の名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
麒麟麦酒株 (取手工場)	茨城県取手市	国内酒類	ビール・発泡酒・ R T D等の製造設 備の整備	6,535	年 月 23 5	(注) 2
The Coca-Cola Bottling Company of Northern New England, Inc. (ウォーターフォ ード支店)	アメリカ コネチカット州	海外酒類・ 飲料	支店の新設	932	年 月 23 5	(注) 2

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 設備能力に大きな変化はありません。

③当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,732,026,000
計	1,732,026,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	965,000,000	965,000,000	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、福岡、札幌各証券取引所	(注)1
計	965,000,000	965,000,000	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)であります。

2 米国では、ADR(米国預託証券)により未公開株式流通市場で取引されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	965,000	—	102,045	—	81,412

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	49,113	5.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	47,175	4.88
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	35,046	3.63
株式会社磯野商会	東京都小平市大沼町二丁目456	23,272	2.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	19,406	2.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	19,251	1.99
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	16,750	1.73
メロン バンク エヌエー トリーデ ィー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	14,316	1.48
ノーザントラスト カンパニー(エ イブイエフシー) サブアカウン トブリテイツシユクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	13,113	1.35
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託・三菱UFJ信託 銀行口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	11,621	1.20
計	—	249,067	25.81

(注) 1 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年4月20日付で、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として平成23年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

当該大量保有報告書による平成23年4月15日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	15,623	1.62
中央三井アセット信託銀行株式 会社	東京都港区芝三丁目23番1号	28,946	3.00
中央三井アセットマネジメント 株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,078	0.11
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,846	0.50
計	—	50,493	5.23

- 2 株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループから、平成22年3月15日付で、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、三菱ＵＦＪ証券株式会社および三菱ＵＦＪ投信株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として平成23年6月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。当該大量保有報告書による平成22年3月8日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	27,000	2.74
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	53,923	5.48
三菱ＵＦＪ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,676	0.17
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,753	0.79
計	—	90,353	9.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,178,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 948,640,000	948,640	同上
単元未満株式	普通株式 13,182,000	—	同上
発行済株式総数	965,000,000	—	—
総株主の議決権	—	948,640	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が752株含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権8個)が含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麒麟ホールディングス 株式会社	東京都中央区新川 二丁目10番1号	3,178,000	—	3,178,000	0.32
計	—	3,178,000	—	3,178,000	0.32

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成23年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
最高(円)	1,163	1,182	1,186	1,128	1,152	1,140
最低(円)	1,087	1,087	950	1,056	1,088	1,049

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,107	51,463
受取手形及び売掛金	322,579	415,268
商品及び製品	121,118	129,704
仕掛品	34,395	19,917
原材料及び貯蔵品	39,493	38,191
その他	73,430	74,483
貸倒引当金	△2,237	△1,939
流動資産合計	651,887	727,088
固定資産		
有形固定資産	※1 705,163	※1 739,235
無形固定資産		
のれん	599,830	562,492
その他	118,425	95,864
無形固定資産合計	718,255	658,357
投資その他の資産		
投資有価証券	406,114	428,383
その他	107,237	103,562
貸倒引当金	△6,749	△7,430
投資その他の資産合計	506,602	524,515
固定資産合計	1,930,020	1,922,108
資産合計	2,581,907	2,649,197

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,213	169,036
短期借入金	119,925	181,786
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,999
1年内償還予定の社債	3,330	3,361
未払法人税等	31,898	26,544
引当金	8,516	7,491
その他	242,451	280,475
流動負債合計	552,334	679,695
固定負債		
社債	316,558	320,070
長期借入金	286,325	262,720
退職給付引当金	64,082	66,882
その他の引当金	6,072	6,212
その他	151,900	154,578
固定負債合計	824,939	810,464
負債合計	1,377,274	1,490,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,045	102,045
資本剰余金	81,419	81,412
利益剰余金	827,435	821,519
自己株式	△3,182	△2,985
株主資本合計	1,007,717	1,001,992
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,706	7,252
繰延ヘッジ損益	322	1,285
土地再評価差額金	△4,713	△4,713
為替換算調整勘定	△10,221	△43,341
評価・換算差額等合計	△8,906	△39,516
新株予約権	206	207
少数株主持分	205,615	196,352
純資産合計	1,204,633	1,159,036
負債純資産合計	2,581,907	2,649,197

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,010,177	1,001,445
売上原価	608,019	592,047
売上総利益	402,157	409,398
販売費及び一般管理費	※1 342,331	※1 336,586
営業利益	59,826	72,812
営業外収益		
受取利息	750	1,511
受取配当金	1,894	3,368
持分法による投資利益	7,577	5,701
その他	3,303	1,878
営業外収益合計	13,526	12,460
営業外費用		
支払利息	10,828	10,775
為替差損	4,218	—
その他	2,006	1,937
営業外費用合計	17,054	12,713
経常利益	56,298	72,559
特別利益		
固定資産売却益	2,601	13,646
投資有価証券売却益	6,800	1,619
関係会社株式売却益	122	6,604
その他	2,013	3,940
特別利益合計	11,537	25,811
特別損失		
固定資産除却損	2,799	929
固定資産売却損	286	583
減損損失	—	1,693
投資有価証券評価損	2,722	3,515
投資有価証券売却損	186	—
関係会社株式売却損	3,824	1,957
事業整理損失引当金繰入額	2,719	2,000
在外会社清算損失引当金繰入額	※2 7,534	—
退職給付制度改定損	6,987	—
過年度損益修正損	※3 5,300	—
東日本大震災関連損失	—	※4 16,923
その他	8,693	10,593
特別損失合計	41,055	38,197
税金等調整前四半期純利益	26,780	60,173
法人税等	※5 15,162	※5 32,775
過年度法人税等調整額	※3 1,169	—
少数株主損益調整前四半期純利益	—	27,397
少数株主利益	3,291	9,456
四半期純利益	7,156	17,940

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	567,405	512,521
売上原価	342,296	299,531
売上総利益	225,109	212,989
販売費及び一般管理費	※1 189,128	※1 173,163
営業利益	35,980	39,826
営業外収益		
受取利息	417	1,388
受取配当金	1,546	1,416
持分法による投資利益	6,033	6,123
その他	2,377	976
営業外収益合計	10,375	9,905
営業外費用		
支払利息	5,320	5,414
為替差損	4,967	—
その他	422	1,154
営業外費用合計	10,711	6,568
経常利益	35,643	43,163
特別利益		
固定資産売却益	2,552	9,735
投資有価証券売却益	2,255	1,357
その他	1,398	4,443
特別利益合計	6,206	15,536
特別損失		
固定資産除却損	1,958	490
固定資産売却損	257	403
減損損失	—	1,693
投資有価証券評価損	2,579	1,586
投資有価証券売却損	183	—
関係会社株式売却損	23	2,124
事業整理損失引当金繰入額	2,719	—
在外会社清算損失引当金繰入額	※2 7,534	—
退職給付制度改定損	6,410	—
過年度損益修正損	※3 5,300	—
東日本大震災関連損失	—	※4 11,777
その他	7,122	6,722
特別損失合計	34,090	24,799
税金等調整前四半期純利益	7,759	33,900
法人税等	※5 6,350	※5 11,092
過年度法人税等調整額	※3 1,169	—
少数株主損益調整前四半期純利益	—	22,807
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△759	2,753
四半期純利益	998	20,054

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,780	60,173
減価償却費	49,925	49,680
減損損失	—	1,693
のれん償却額	16,655	18,256
受取利息及び受取配当金	△2,644	△4,880
持分法による投資損益 (△は益)	△7,577	△5,701
支払利息	10,828	10,775
為替差損益 (△は益)	2,575	△138
固定資産売却益	—	△13,646
固定資産除売却損	3,085	1,186
投資有価証券売却益	△6,800	△1,619
投資有価証券評価損	—	3,515
関係会社株式売却益	—	△6,604
関係会社株式売却損	3,824	1,957
売上債権の増減額 (△は増加)	64,890	68,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,418	△9,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,831	△15,521
未払酒税の増減額 (△は減少)	△38,957	△33,149
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,790	△2,142
預り金の増減額 (△は減少)	△13,915	△5,350
その他	2,782	4,277
小計	93,413	121,754
利息及び配当金の受取額	7,626	10,642
利息の支払額	△9,253	△11,100
法人税等の支払額	△6,947	△28,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,838	92,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△56,416	△42,126
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,105	17,480
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△383	△4,341
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	14,497	11,303
子会社株式の取得による支出	△6,000	△886
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△41,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	703	55,127
その他	1,624	△7,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,869	△11,735

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△97,211	△41,820
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	84,997	△999
長期借入れによる収入	14,878	69,558
長期借入金の返済による支出	△15,197	△77,040
社債の償還による支出	△4,914	△4,955
少数株主への子会社減資による支出	△2,058	—
自己株式の取得による支出	△236	△331
自己株式の売却による収入	42	122
配当金の支払額	△10,963	△12,025
少数株主への配当金の支払額	△2,260	△3,111
その他	410	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,513	△71,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,814	1,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,640	10,714
現金及び現金同等物の期首残高	118,797	45,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 120,438	※1 55,992

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、キリンビバレッジ㈱の子会社1社は新規設立により、連結の範囲に含めております。また、LION PTY LTDの子会社8社、協和発酵キリン㈱の子会社2社は売却により、キリン物流㈱の子会社11社、協和発酵キリン㈱の子会社1社は合併により、それぞれ連結の範囲から除いております。 当第2四半期連結会計期間から、協和発酵キリン㈱の子会社11社、Trade Ocean Holdings Sdn.Bhd. 及びその子会社2社、WONDERFARM Biscuits & Confectionery Sdn.Bhd. は取得により、それぞれ連結の範囲に含めております。なお、Trade Ocean Holdings Sdn.Bhd. はInterfood Shareholding Company等を子会社とする持株会社であります。また、協和発酵キリン㈱の子会社1社、KIRIN AUSTRALIA PTY. LTD. は売却により、それぞれ連結の範囲から除いております。 (2) 変更後の連結子会社の数 251社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間から、Fraser and Neave Limitedは追加取得により、持分法適用の範囲に含めております。また、協和発酵キリン㈱の関連会社2社、大連大雪啤酒股份有限公司は売却により、それぞれ持分法適用の範囲から除いております。 当第2四半期連結会計期間から、協和発酵キリン㈱の関連会社1社は取得により持分法適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 20社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益は72百万円、経常利益は62百万円、税金等調整前四半期純利益は1,543百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,854百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1	前第2四半期連結累計期間において区分掲記していた営業外費用の「為替差損」（当第2四半期連結累計期間20百万円）は、重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
2	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
1	前第2四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」（前第2四半期連結累計期間△2,601百万円）、「投資有価証券評価損」（前第2四半期連結累計期間2,722百万円）、「関係会社株式売却益」（前第2四半期連結累計期間△122百万円）は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書) 1 前第2四半期連結会計期間において区分掲記していた営業外費用の「為替差損」(当第2四半期連結会計期間699百万円)は、重要性が減少したため、当第2四半期連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。 棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,110,724百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,190,661百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 74,578百万円 退職給付費用 7,288 労務費 65,006 ※2 在外会社清算損失引当金繰入額 清算予定の在外連結子会社について、清算時の為替換算調整勘定取崩しにより生じる損失見込額を計上したものであります。 ※3 過年度損益修正損、過年度法人税等調整額 「追加情報」に記載のとおり、連結子会社であるメルシャン(株)における過年度決算訂正に伴う損失額を計上しております。 _____ ※5 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 65,774百万円 退職給付費用 7,277 労務費 68,060 _____ _____ ※4 東日本大震災関連損失は、東日本大震災により被災した設備の修繕費及び損傷した棚卸資産の評価損・廃棄損、実施しなかった広告に係る費用並びに操業停止期間中の製造固定費等であります。 ※5 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 41,092百万円 退職給付費用 3,442 労務費 35,237 ※2 在外会社清算損失引当金繰入額 清算予定の在外連結子会社について、清算時の為替換算調整勘定取崩しにより生じる損失見込額を計上したものであります。 ※3 過年度損益修正損、過年度法人税等調整額 「追加情報」に記載のとおり、連結子会社であるメルシャン(株)における過年度決算訂正に伴う損失額を計上しております。 _____ _____ ※5 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 35,517百万円 退職給付費用 3,699 労務費 34,256 _____ _____ _____ _____ ※4 東日本大震災関連損失は、東日本大震災により被災した設備の修繕費及び損傷した棚卸資産の評価損・廃棄損、実施しなかった広告に係る費用並びに操業停止期間中の製造固定費等であります。 ※5 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)																						
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>126,554百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>424</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△6,359</td></tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>△181</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>120,438</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	126,554百万円	有価証券勘定	424	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,359	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△181	現金及び現金同等物	<u>120,438</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>63,107百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>439</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△7,315</td></tr> <tr> <td>株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>△232</td></tr> <tr> <td>短期借入金(当座借越)</td><td>△6</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>55,992</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	63,107百万円	有価証券勘定	439	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,315	株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△232	短期借入金(当座借越)	△6	現金及び現金同等物	<u>55,992</u>
現金及び預金勘定	126,554百万円																						
有価証券勘定	424																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,359																						
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△181																						
現金及び現金同等物	<u>120,438</u>																						
現金及び預金勘定	63,107百万円																						
有価証券勘定	439																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,315																						
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△232																						
短期借入金(当座借越)	△6																						
現金及び現金同等物	<u>55,992</u>																						

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 965,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,179,011株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 206百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年3月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|-----------|-------------|
| ①配当金の総額 | 12,025百万円 |
| ②1株当たり配当額 | 12円50銭 |
| ③基準日 | 平成22年12月31日 |
| ④効力発生日 | 平成23年3月30日 |
| ⑤配当の原資 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成23年8月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|-----------|------------|
| ①配当金の総額 | 12,984百万円 |
| ②1株当たり配当額 | 13円50銭 |
| ③基準日 | 平成23年6月30日 |
| ④効力発生日 | 平成23年9月5日 |
| ⑤配当の原資 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	277,787	179,454	53,737	56,425	567,405	—	567,405
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,746	1,464	66	7,939	16,215	(16,215)	—
計	284,533	180,919	53,803	64,365	583,621	(16,215)	567,405
営業利益	29,571	2,381	9,378	606	41,937	(5,957)	35,980

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	酒類 (百万円)	飲料・食品 (百万円)	医薬 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	514,216	275,007	103,383	117,570	1,010,177	—	1,010,177
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,498	2,824	95	15,805	31,223	(31,223)	—
計	526,715	277,831	103,478	133,375	1,041,401	(31,223)	1,010,177
営業利益	45,463	2,505	19,737	2,732	70,439	(10,613)	59,826

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質を考慮した経営管理上の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類	ビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒、エンジニアリング、物流他
飲料・食品	清涼飲料、食品、健康・機能性食品他
医薬	医薬品
その他	バイオケミカル、化学品他

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	436,586	115,712	15,107	567,405	—	567,405
（２）セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,204	1,111	2,234	11,549	(11,549)	—
計	444,790	116,823	17,341	578,955	(11,549)	567,405
営業利益	35,298	5,228	1,882	42,410	(6,430)	35,980

前第２四半期連結累計期間（自 平成22年１月１日 至 平成22年６月30日）

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
（１）外部顧客に対する売上高	801,438	176,578	32,161	1,010,177	—	1,010,177
（２）セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,037	2,135	4,345	22,518	(22,518)	—
計	817,475	178,713	36,507	1,032,696	(22,518)	1,010,177
営業利益	53,404	14,428	3,035	70,867	(11,041)	59,826

（注）１ 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

２ 日本以外の区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	122,355	22,814	145,170
II 連結売上高(百万円)	—	—	567,405
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6	4.0	25.6

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	191,070	44,929	236,000
II 連結売上高(百万円)	—	—	1,010,177
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.9	4.5	23.4

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主要な国又は地域
アジア・オセアニア	東アジア、東南アジア、オセアニア諸国
その他	アメリカ合衆国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、「国内酒類」事業を営む麒麟麦酒㈱、「国内飲料」事業を営むキリンビバレッジ㈱、「海外酒類・飲料」事業を営むLION PTY LTD、「医薬・バイオケミカル」事業を営む協和発酵キリン㈱等の各事業会社が、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社の単位を重視し、経済的特徴の類似性等を考慮した上で各事業会社を結合し、「国内酒類」「国内飲料」「海外酒類・飲料」「医薬・バイオケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「国内酒類」はビール、発泡酒、新ジャンル、洋酒他酒類製品の製造・販売を行っており、エンジニアリング、物流等の事業を含んでおります。

「国内飲料」は清涼飲料の製造・販売を行っております。

「海外酒類・飲料」は海外におけるビール、洋酒、清涼飲料、乳製品等の製造・販売を行っております。

「医薬・バイオケミカル」は医薬品、バイオケミカル製品等の製造・販売を行っております。

なお、「国内酒類」「国内飲料」は一部在外会社を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
売上高							
外部顧客への売上高	392, 308	145, 747	232, 513	181, 187	49, 688	－	1, 001, 445
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17, 013	1, 808	421	5, 180	14, 752	△39, 175	－
計	409, 322	147, 555	232, 934	186, 367	64, 440	△39, 175	1, 001, 445
セグメント 利益又は損失 (△)	28, 897	△1, 081	11, 451	31, 328	3, 188	△973	72, 812

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△973百万円には、セグメント間取引消去9,060百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,033百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内酒類・飲料		海外 酒類・飲料	医薬・バイ オケミカル			
	国内酒類	国内飲料					
売上高							
外部顧客への売上高	222,922	80,589	114,837	68,514	25,656	—	512,521
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,424	533	279	2,990	7,132	△20,361	—
計	232,347	81,123	115,117	71,505	32,789	△20,361	512,521
セグメント利益	23,819	916	5,180	8,673	1,610	△373	39,826

(注) 1 「その他」の区分は、調味料などの食品事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△373百万円には、セグメント間取引消去4,954百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,328百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用及び当社の基礎技術の研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な発生及び変動はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 短期借入金	119,925	119,925	—

(注) 金融商品の時価算定方法

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	112,520	123,415	10,895
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	255	257	1
(3) その他	—	—	—
合計	112,776	123,673	10,897

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(通貨関連)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,803	—	53	53
	ユーロ	2,681	—	11	11
	買建				
	米ドル	113	—	△1	△1
	通貨スワップ取引				
	受取日本円	17,203	—	△2,024	△2,024
	支払豪ドル				
	受取日本円	7,658	—	124	124
	支払ポンド				
	受取日本円	842	—	△3	△3
	支払米ドル				
	受取豪ドル	94,981	—	6,116	6,116
	支払日本円				
合計		126,284	—	4,277	4,277

(注) 1 時価については、先物相場又は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 上記以外の当社グループ(当社及び連結子会社)が利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,038.46円	1株当たり純資産額 1,000.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7.51円	1株当たり四半期純利益金額 18.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 18.55円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	7,156	17,940
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	7,156	17,940
期中平均株式数 (千株)	953,234	961,827
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	△94
（うち少数株主利益 (百万円)）	(一)	(△7)
（うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額 (百万円)）	(一)	(△55)
（うち持分法による投資利益 (百万円)）	(一)	(△31)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 20.85円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 20.72円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	998	20,054
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	998	20,054
期中平均株式数 (千株)	953,204	961,831
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	△124
（うち少数株主利益 (百万円)）	(一)	(△1)
（うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額 (百万円)）	(一)	(△91)
（うち持分法による投資利益 (百万円)）	(一)	(△31)
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(株式の取得)

当社は、平成23年8月1日開催の取締役会において、ブラジル第2位のビール事業及び同第3位の清涼飲料事業を有するスキンカリオール・グループ企業群の筆頭株主であるSchincariol Participações e Representações S. A. の発行済株式総数の50.45%を保有するAleadri-Schinni Participações e Representações S. A. 株式の取得を決議し、平成23年8月2日に取得しました。この投資により、これまで当社が構築してきたアジア・オセアニアでの事業基盤に加え、新たに成長著しいブラジルでの足掛かりを獲得することで、当社の国際総合飲料グループ戦略をさらに進展させます。

1. 被取得企業の名称及びその事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 : Aleadri-Schinni Participações e Representações S. A.

事業内容 : 持株会社

資本金 : 3,054千ブラジルリアル (2010年12月末時点)

純資産 : 1,026百万ブラジルリアル (2010年12月末時点)

総資産 : 1,030百万ブラジルリアル (2010年12月末時点)

(2) 企業結合を行った主な理由

上記参照

(3) 企業結合日

平成23年8月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 3,948百万ブラジルリアル

※取得原価は現時点では未確定であります。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日)

(多額な資金の借入)

当社は、Schincariol Participações e Representações S.A. の発行済株式総数の50.45%を保有するAleadri-Schinni Participações e Representações S.A. の発行済全株式取得を目的として以下の借入契約を平成23年7月26日に締結し、平成23年7月29日に実行しております。

資金使途	事業投資資金
借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行
借入金額	180,000百万円
返済方法	元金一括返済
借入実施時期	平成23年7月29日
借入期間	6ヵ月間
担保提供	なし

(社債の発行に関する決議)

当社は、平成23年8月1日開催の取締役会において、以下の国内無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。概要は次の通りであります。

社債の種類	国内無担保普通社債
社債の総額の上限の合計額	2,000億円以下 ただし、上記金額の範囲内で複数回の募集を可能とする。
社債の利率の上限	償還年限と同じ残存年数をもつ日本国債流通利回りに1.00%を加えた利率を上限とする。
各募集社債の金額	1億円
社債の払込金額の最低金額	各募集社債の金額100円につき金98円以上
償還期限	20年以内
償還方法	満期一括償還 ただし、買入消却条項、繰上償還条項を付すこともできる。
資金使途	設備資金、投融資資金、運転資金、借入金返済資金、 コマーシャル・ペーパー償還資金
発行時期	平成23年9月1日より平成24年3月31日まで ただし、平成24年3月中に募集がなされた場合は発行時期に含まれるものとする。なお、資金需要、金融情勢等により、この期間中に社債総額の全部または一部の発行を見送ることがある。
その他	具体的な発行条件の決定及び社債発行に必要な一切の事項を業務担当取締役に一任する。

2 【その他】

平成23年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・12,984百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・13円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年9月5日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月16日

麒麟ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 将一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麒麟ホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、麒麟ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月12日

キリンホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 將一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキリンホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キリンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- (1) Aleadri-Schinni Participações e Representações S.A.株式の取得
- (2) 多額な資金の借入
- (3) 社債発行に関する取締役会の包括決議

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。